

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事業補助金	宮城県	1,016,522,231	1,016,522,231	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	給付金交付助成措置	宮城県原子力立地給付金交付事業補助金	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県	
交付金事業実施場所		女川町、石巻市（旧牡鹿町、旧石巻市、旧雄勝町、旧河北町）	
交付金事業の概要		原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>【女川町】 女川町総合計画2019（令和元年度～令和10年度） 基本計画第1章 生活・環境分野 基本施策1-6 目標：原子力に対する正しい知識の普及と防災対策を推進します。 基本施策2-7 目標：公営住宅の弾力的な運用を目指して、女川町に住みたい人を応援します。</p> <p>【石巻市】 石巻市総合計画 基本計画（令和3年度～令和7年度） 第1章 住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち 第1節 共生型社会に向けた地域コミュニティ活動活性化の充実 2 地域の均衡ある発展を図る 目標：地域の均衡ある発展を目指すため、地域で活動する団体などと協働し、内陸部、半島沿岸部、離島といった地域の特性に配慮しながら、各地域の市民ニーズの把握や地域資源の有効活用を推進します。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		毎年度、該当市町が給付金交付事業の実施を判断しているため。	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度			
	女川町	給付金受給対象者への交付率100%	支給実績÷電灯・電力契約総数×100	成果実績	%	電灯需用家 99.5 : 電力需用家 97.0		
				目標値	%	電灯需用家 100.0 : 電力需用家 100.0		
				達成度	%	電灯需用家 99.5 : 電力需用家 97.0		
	石巻市	給付金受給対象者への交付率100%	支給実績÷電灯・電力契約総数×100	成果実績	%	電灯需用家 99.9 : 電力需用家 99.9		
				目標値	%	電灯需用家 100.0 : 電力需用家 100.0		
				達成度	%	電灯需用家 99.9 : 電力需用家 99.9		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施する。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
補助事業者が給付金の交付事務を委託している電気事業者に対しての適正な指導や検査を実施したことや、新電力事業者との情報交換を密に実施したことで、適正な電灯・電力需要家の把握に務めて給付金を交付した結果、電源立地に対する地域住民や地元企業の理解促進に寄与しました。次年度も、該当市町に一括事業か給付金のどちらを選択するか意向を確認して事業継続します。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	給付金の交付件数	電灯需用家	活動実績	件	745,512	747,552	737,580	
			活動見込	件	749,772	751,223	754,788	
			達成度	%	99.4	99.5	97.7	
		電力需要家	活動実績	Kw	3,518,737.5	3,419,297.5	3,329,691.0	
			活動見込	Kw	4,321,175.0	5,184,704.0	3,879,180.0	
			達成度	%	81.4	65.9	85.8	
	交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(合計)		
	総事業費		1,053,466,568	1,048,274,107	1,016,522,231	3,118,262,906		
交付金充当額		1,053,466,568	1,048,274,107	1,016,522,231	3,118,262,906			
うち文部科学省分		0	0	0	0			
うち経済産業省分		1,053,466,568	1,048,274,107	1,016,522,231	3,118,262,906			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
原子力立地給付金の交付業務		補助		(一財) 電源地域振興センター		1,016,522,231		
交付金事業の担当課室		企画部企画総務課						
交付金事業の評価課室		企画部企画総務課、石巻市復興企画部地域振興課、女川町企画課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業	宮城県	451,281,600	363,364,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	宮城県立特別支援学校運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県
交付金事業実施場所		石巻市蛇田 他3箇所
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校13校のうち、4校（光明支援学校、小松島支援学校、石巻支援学校及び古川支援学校）の通学用スクールバスの運行委託料 11ヶ月分（4～2月）に充当します。 ・特別支援学校においては、児童生徒一人一人に応じた計画的・継続的な授業実施や地域への学校公開、教職員としての専門性や指導力の向上に向けた取組など、特別支援教育の拠点として活動を展開しています。 ・現在、寄宿舎を有する学校及び児童生徒全員が入院患者である病院併設校を除く13校でスクールバスを運行しており、このうち4校のスクールバス運行経費に交付金を充当することにより、学校運営の一助とします。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<ul style="list-style-type: none"> ・本県では、特別支援学校の教育の義務化に対応して、自力通学不可能な特別支援学校の小・中学部等の幼児児童生徒が、学校においてその障害や発達段階に応じた教育を十分に受けることができるよう、学校設置者である県が県立特別支援学校等のスクールバス運行方針を定め、積極的に児童生徒の通学手段を確保することとしています。 ・特別支援学校の多くの児童生徒が自力通学が困難であることから、安全な学校運営の一助としてスクールバスを運行し、また、児童生徒がスクールバスで通学することにより、保護者の負担軽減を図っています。

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	県立学校の管理に関する規則 第4条（学校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。）による。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	スクールバスが必要な全ての特別支援学校での運行（4校）	スクールバスの運行が必要な特別支援学校での運行数	成果実績	学校数	4		
			目標値	学校数	4		
			達成度	%	100.0		
	評価年度の設定理由						
	県立学校の管理に関する規則 第4条（学校の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。）による。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本事業により、自力通学不可能な小・中学部等の児童生徒の通学手段が確保され、学校において十分に教育を受けることができるようになり、学校運営の安定化が図られ、その運営を充実させることができた。</p> <p>バスの運休等もなく、児童生徒が充実した学校生活を過ごすことができ、保護者の負担軽減にもつながった。</p> <p>○稼働率 100% ○バス利用者割合 70.6%</p> <p>次年度以降においても、稼働率100%を維持し、スクールバス運営の充実を図ります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交付金事業でのスクールバスの運行実績（4校）		活動実績	校	4	4	4
			活動見込	校	4	4	4
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考（合計）			
総事業費	410,224,912	478,701,382	451,281,600	1,340,207,894			
交付金充当額	357,655,000	331,943,000	363,364,000	1,052,962,000			
うち文部科学省分	0	0	0	0			
うち経済産業省分	357,655,000	331,943,000	363,364,000	1,052,962,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
スクールバス運行委託料（光明①）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス	56,631,630
スクールバス運行委託料（光明②）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス	66,001,870
スクールバス運行委託料（小松島①）	一般競争入札	仙南交通（株）	100,823,250
スクールバス運行委託料（小松島②）	一般競争入札	愛子観光バス（株）	81,166,800
スクールバス運行委託料（石巻）	一般競争入札	（有）豊石観光	43,689,470
スクールバス運行委託料（古川①）	一般競争入札	（株）昭和タクシー	45,851,740
スクールバス運行委託料（古川②）	一般競争入札	（株）ミヤコーバス	27,606,150
スクールバス運行委託料（古川③）	一般競争入札	（有）豊石観光	22,783,090
スクールバス運行委託料（古川④）	一般競争入札	（株）昭和タクシー	6,727,600
計			451,281,600
交付金事業の担当課室	宮城県教育庁特別支援教育課		
交付金事業の評価課室	宮城県教育庁特別支援教育課		

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業	宮城県	39,831,000	34,000,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補 修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業	宮城県	19,885,800	18,000,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	海洋総合実習船運行管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県					
交付金事業実施場所		石巻市西浜町					
交付金事業の概要		<p>宮城県教育委員会所属の海洋総合実習船宮城丸は、水産高校の生徒を乗船させ、航海・機関・無線・漁業実習や海洋観測・調査を行うことを目的とし、海技従事者育成のため国際航海に従事する実習船です。教育課程に基づく所定の単位を修得させるとともに、航海士及び機関士として従事できるように知識と技術を身に付けさせ、船舶職員として必要な海技士の資格取得を目指しています。本交付金は海洋総合実習船の運航に必要な燃料費8ヶ月分（7～2月）に充当します。</p>					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>年間に長期航海実習を3航海、短期航海実習を3航海行い、単位（総合実習）取得を行います。本実習は、海技士（航海士、機関士）資格を取得するため必要不可欠な実習です。</p> <p>【目標】水産業や海洋関連産業を担う優れた人材の育成</p>					
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由		航海実習が単年度で実施されるため					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度	
		安全な航海を行い総合実習の単位（乗船履歴）を取得する	航海日数105日（水産高校60日、気仙沼向洋高校45日）の運航	成果実績	日	105	
				目標値	日	105	
				達成度	%	100.0	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		<p>海洋総合実習船宮城丸において、航海実習実施に係る基本的経費である燃料費に充てられ、105日の実習を安全に実施し、実習生に教育課程に基づく所定の単位を習得させることができた。乗船実習は実体験として学ぶ貴重な機会となっており、本県の基幹産業である水産関係産業及び国内海運業を担う人材育成に寄与した。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	航海日数長期航海実習165日の内105日（水産高校60日、気仙沼向洋高校45日）実施し、実習生の単位取得及び乗船履歴の取得を行う。	活動実績		日	105	105	105
		活動見込		日	105	105	105
		達成度		%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考（合計）		
総事業費		35,370,500	43,156,850	39,831,000	118,358,350		
交付金充当額		35,370,500	32,000,000	34,000,000	101,370,500		
うち文部科学省分		0	0	0	0		
うち経済産業省分		35,370,500	32,000,000	34,000,000	101,370,500		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		宮城県漁業協同組合		18,414,000	
海洋総合実習船の航海用燃料（A重油）		一般競争入札		株式会社 アベキ		21,417,000	
		計				39,831,000	
交付金事業の担当課室		宮城県教育庁高校教育課					
交付金事業の評価課室		宮城県教育庁高校教育課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	漁業取締船運航管理事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県					
交付金事業実施場所		石巻市潮見町					
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業取締船の運航に必要な燃料費 8ヶ月分（7月～2月） ・漁業取締船2隻の運航により、漁業秩序の維持安定が図られるほか、悪質な密漁への取締に加え、「密漁の未然防止といった抑止効果」が期待されることから、「原子力発電所周辺漁業者の漁業生産の維持・安定」が期待されます。 					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 本県沿岸の漁業秩序の維持を図るため、漁業取締船「うみわし」「うみたか」の2隻体制での計画的な運航により、年々悪質・巧妙化する磯根資源の密漁等に対処し、漁業秩序の維持と漁業生産の安定を図る。</p> <p>【目標】 漁業秩序の維持と漁業生産の安定</p>					
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度	
		漁業取締船の取締運航日数247日	対象期間における運航日数	成果実績	日	214	
				目標値	日	247	
				達成度	%	86.6	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金の活用により、漁業取締船2隻による計画的な運航による取締りを行い、指導等（警告1件、指導17件）を実施した結果、密漁行為等の抑止効果が発揮され、漁業秩序の維持が図られました。</p> <p>達成度は、86.6%でしたが、これは例年と比較して、船の定期点検等により運航できず、1隻体制の期間が長かったことによるものですが、陸上捜査や関係機関との情報共有に基づいた海域の重点監視を行ったことから、実質交付金事業の目標は達成できているものと考えています。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	漁業取締船の運航日数		活動実績	日	276	260	214
			活動見込	日	200	241	247
			達成度	%	138.0	107.9	86.6
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(合計)			
総事業費	22,781,000	21,859,200	19,885,800	64,526,000			
交付金充当額	17,000,000	16,000,000	18,000,000	51,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0	0			
うち経済産業省分	17,000,000	16,000,000	18,000,000	51,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額			
燃料購入		一般競争入札	宮城県漁業協同組合	19,885,800			
交付金事業の担当課室	水産林政部水産業振興課						
交付金事業の評価課室	水産林政部水産業振興課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金 充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町地域医療センター医療機器等 購入事業	女川町	20,000,000	20,000,000	女川町事業費 27,247,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金（女川町地域医療センター医療機器等購入事業）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町
交付金事業実施場所		女川町鷲神浜
交付金事業の概要	<p>女川町地域医療センターに係る医療機器等（デジタルX線TVシステム、眼底カメラ、血圧脈波検査装置）を経年劣化等により購入しました。 女川町は、女川町地域医療センターの医療・介護サービスの提供体制の安定的供給を図り、住民の生活基盤を支えるために、施設の維持・整備に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○デジタルX線TVシステム （株）島津製作所製 FLEXAVISION F4 Package ○眼底カメラ 散瞳/無散瞳ハイブリッド眼底カメラ キヤノン CX-1 100-240V ○血圧脈波検査装置 フクダ電子製 VaSera VS-2500 	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 ○女川町総合計画2019（2019年度～2028年度） 分野別目標 地域の支え合いとつながりで一人ひとりの幸せが実現するまち 基本計画 第3章 保健・医療・福祉分野 施策方針2 安心して暮らせるまちをつくります 基本施策2-1 町内で持続可能な医療体制を維持します</p>	

事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度
	医療・介護サービスの安定的な供給及び住民の生活基盤の維持	年間外来・入院受入数の維持	成果実績	人	27,745
			目標値	人	29,000
			達成度	%	95.67
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
本交付金の活用により、必要な医療機器等を更新し、女川町地域医療センターの医療・介護サービスを安定的に提供することができました。年間外来・入院受入数は、目標値の95.67%にとどまったものの、次年度に向けた取組として、購入した医療機器等を活用して、質の高い医療サービスを継続して提供していくとともに、高額医療機器等の更新計画を精査しながら、引き続き住民の生活基盤支持に努めていきます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	整備台数	活動実績	台	3	
		活動見込	台	3	
		達成度	%	100.00	
交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考	
総事業費	20,000,000				
交付金充当額	20,000,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	20,000,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
機器購入(デジタルX線TVシステム)	指名競争入札	コセキ株式会社	17,105,000		
機器購入(眼底カメラ)	指名競争入札	株式会社日本眼科医療センター	5,786,000		
機器購入(血圧脈波検査装置)	指名競争入札	株式会社シバタインテック	4,356,000		
	計		27,247,000		
交付金事業の担当課室	女川町健康福祉課(地域医療係)				
交付金事業の評価課室	女川町健康福祉課(地域医療係)				

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金 充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 ごみ収集運営事業	女川町	25,571,000	25,571,000	女川町事業費 30,197,068

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金（ごみ収集運営事業）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町
交付金事業実施場所		女川町一円
交付金事業の概要	各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ、資源・不燃ごみ・粗大ごみ）収集運搬業務 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、廃棄物の適正な分別及び収集運搬を行い、生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を図ります。	
交付金事業に関する都道府 県又は市町村の主要政策・施 策とその目標	<p>交付金事業に関係する主要政策・施策</p> <p>○女川町一般廃棄物処理基本計画（平成29年度～令和13年度） 基本方針 1) ごみの発生抑制・再使用の推進 2) 分別の徹底と再資源化（リサイクル）の拡大 3) 適正処分と循環型ごみ処理システムの確立</p> <p>○女川町総合計画（平成31年度～令和10年度） 基本計画 第1章 海と山が感じられ、誰もが暮らしたくなる安全・安心・快適なまち （施策方針2）海と山に囲まれた自然環境の中で、生活の質を向上させ維持します。</p> <p>これらの計画に基づき、ごみの減量化を最優先事項とし、発生抑制及び再使用を推進し、分別の徹底や分別区分の再検討を行い、リサイクル率を向上させ、資源循環型ごみ処理システムを確立し、ごみの適正な排出と処理・処分を推進するため下記のとおり目標を設定します。</p> <p>目標：令和6年度ごみ減量化排出目標【家庭系ごみ】 可燃ごみ 1,227t 資源(不燃)ごみ 395t 粗大ごみ 114t 埋立ごみ 2t 総排出量 1,738t</p>	

事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度
	一般廃棄物処理基本計画 家庭系ごみ回収量	令和6年度家庭系ごみ発生計画量 1,738t	成果実績	t	1,727
			目標値	t	1,738
			達成度	%	99.37
	評価年度の設定理由				
	年間家庭系ごみ回収量が確定後、事業実施翌年度早期に当該事業評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>本交付金の活用により、各家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬業務を委託したことで、令和6年度の家庭系ごみ(可燃ごみ:1,172t、資源・不燃ごみ:471t、粗大ごみ:84t、合計:1,727t)を迅速かつ効率的に収集し、町民の快適な生活環境確保と地域活性化及び町財政の負担軽減を図ることができました。</p> <p>達成度は、99.37%でしたが、これは女川町が実施した一般廃棄物の発生量を抑制するための町民・事業者向けのごみ分別講座やリユース・リサイクルの推進広報など各種施策の結果であることから、実質交付金事業の目標は達成できているものと考えています。</p>				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	令和6年度家庭系ごみ発生計画量 1,738t	活動実績	t	1,727	
		活動見込	t	1,738	
		達成度	%	99.37	
交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考	
総事業費	25,571,000				
交付金充当額	25,571,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	25,571,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
一般廃棄物収集運搬業務(上半期)	指名競争入札	(株)ビホロ	16,802,500		
一般廃棄物収集運搬業務(下半期)	指名競争入札	(株)ビホロ	13,394,568		
計			30,197,068		
交付金事業の担当課室	女川町町民生活課(施設係)				
交付金事業の評価課室	女川町町民生活課(施設係)				

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金 充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 女川町立小・中学校通学バス運行事業	女川町	30,000,000	30,000,000	女川町事業費 35,142,140

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金（女川町立小・中学校通学バス運行事業）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町
交付金事業実施場所		女川町一円
交付金事業の概要	女川町は、半島特有の特殊な地形から集落が点在しており、町の中心部にある小・中学校まで遠距離通学となる児童生徒の安全な通学環境を確保するため、通学バス運行事業を実施します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 ○女川町総合計画2019 基本計画 第4章 町民全体が生涯にわたって学び合い、心豊かに、生きる力を育むまち 【教育・文化・スポーツ分野】 （施策方針1）女川の子供を女川のみinnで育て、夢に向かい成長していける教育環境をつくります 【目標】 これらの計画に基づき、学校から遠距離に居住している児童・生徒の移動手段を確保し、児童生徒の登下校時の安全を確保します。	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	登下校時の事故件数	事故件数「0」	成果実績	件		0
			目標値	件		0
			達成度	%		100
	評価年度の設定理由					
	成果実績が確定後、事業実施翌年度早期に当該事業評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により、児童・生徒が事故なく登下校することができました。今後も学校から遠距離に居住している児童・生徒の登下校の移動手段として、通学バスを運行し、児童・生徒の登下校時の安全性の確保に努めていきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	
	バス運行台数	活動実績	台	3	3	
		活動見込	台	3	3	
		達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度			備考（計）	
総事業費	25,613,000	30,000,000			55,613,000	
交付金充当額	25,613,000	30,000,000			55,613,000	
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	25,613,000	30,000,000			55,613,000	
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	女川小・中学校スクールバス運行業務委託	見積合せによる随意契約	南三陸観光バス（株）		35,142,140円 単価契約（税込） 大型：42,460円/日 中型①：43,780円/日 中型②：59,070円/日 添乗員：4,400円/日	
交付金事業の担当課室	女川町教育委員会教育局（総務係）					
交付金事業の評価課室	女川町教育委員会教育局（総務係）					

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立石巻保育所運営事業	石巻市	17,000,000	17,000,000	石巻市総事業費 30,426,882
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立飯野川保育所運営事業	石巻市	18,000,000	18,000,000	石巻市総事業費 41,802,130
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立蛇田保育所運営事業	石巻市	21,000,000	21,000,000	石巻市総事業費 46,943,277
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立ふたば保育所運営事業	石巻市	19,571,000	19,571,000	石巻市総事業費 41,436,215
5	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 大崎市立岩出山保育所運営事業	大崎市	9,937,913	9,937,913	大崎市総事業費 16,014,175
6	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 蔵王町永野保育所運営事業	蔵王町	4,952,000	4,952,000	蔵王町総事業費 6,507,680
7	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 七ヶ宿町関保育所運営事業	七ヶ宿町	4,737,000	4,737,000	七ヶ宿町総事業費 11,904,800
8	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 川崎町立かわさきこども園運営事業	川崎町	4,596,000	4,596,000	川崎町総事業費 6,265,900
9	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 加美町立認定こども園おのだにし園運営事業	加美町	4,988,000	4,988,000	加美町総事業費 10,246,700

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立石巻保育所運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市							
交付金事業実施場所		石巻市大手町							
交付金事業の概要		<p>石巻市立石巻保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員9名（保育士8名、用務員1名）、8ヶ月分（令和6年6月～令和7年1月）の人員費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、石巻市の中心的な役割を担う保育所として、運営してきました。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画基本計画 第3章 共に支えあい誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 <p>目標：保育児の充足率100%（令和6年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>							
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度			
事業期間の設定理由		-							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100 (50名) (65名)		成果実績	%	77		
					目標値	%	100		
					達成度	%	77		
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人員費（給料）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。</p> <p>成果目標である保育児の充足率は77%でしたが、石巻保育所が立地するエリアの保育需要に対し、十分な保育供給量を確保していることから、実質、交付金事業の目標は達成されているものと考えています。</p>									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	79	79	72	
				活動見込	人月	80	88	72	
				達成度	%	99	90	100	
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)				
総事業費		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000				
交付金充当額		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000				
うち文部科学省分		0	0	0	0				
うち経済産業省分		17,000,000	17,000,000	17,000,000	51,000,000				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額			
保育士・用務員人員費		雇用	保育士8名、用務員1名			30,426,882			
		計			30,426,882				
交付金事業の担当課室		石巻市保健福祉部子ども保育課							
交付金事業の評価課室		石巻市保健福祉部子ども保育課							

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立飯野川保育所運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市							
交付金事業実施場所		石巻市相野谷字本屋敷							
交付金事業の概要		<p>石巻市立飯野川保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員14名（保育士13名、用務員1名）、8ヶ月分（令和6年6月～令和7年1月）の人件費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所においては、早くから障害児保育を実施し、現在定員50名で運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画基本計画 第3章 共に支えあい誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 <p>目標：保育児の充足率100%（令和6年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>							
事業開始年度		令和6年度			事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由		-							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100 (41名) (50名)		成果実績	%	82		
					目標値	%	100		
					達成度	%	82		
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（給料）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。</p> <p>成果目標である保育児の充足率は82%でしたが、飯野川保育所が立地するエリアの保育需要量に対し、十分な保育供給量を確保していることから、実質、交付金事業の目標は達成されているものと考えています。</p>									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))			活動実績	人月	94	88	106
					活動見込	人月	96	96	112
					達成度	%	98	92	95
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)				
総事業費		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000				
交付金充当額		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000				
うち文部科学省分		0	0	0	0				
うち経済産業省分		18,000,000	18,000,000	18,000,000	54,000,000				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用		保育士13名、用務員1名			41,802,130		
				計			41,802,130		
交付金事業の担当課室		石巻市保健福祉部子ども保育課							
交付金事業の評価課室		石巻市保健福祉部子ども保育課							

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立蛇田保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市						
交付金事業実施場所		石巻市蛇田						
交付金事業の概要		<p>石巻市立蛇田保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員17名（保育士16名、用務員1名）、8ヶ月分（令和6年6月～令和7年1月）の人件費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するかが大きな課題となっています。本保育所では待機児童解消のため、平成19年4月から保育児童の受入れを60名から90名へ拡大しながら運営しています。保育児童の受入拡大のためには保育士の確保が大きな課題となりますが、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画基本計画 第3章 共に支えあい誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 <p>目標：保育児の充足率100%（令和6年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>						
事業開始年度		令和6年度			事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		-						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標		単位	評価年度	令和7年度
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100 (84名) (90名)		成果実績	%	93	
					目標値	%	100	
					達成度	%	93	
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（給料）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。</p> <p>成果目標である保育児の充足率は93%となり、交付金事業の目標は達成されているものと考えています。</p>								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	118	112	120
				活動見込	人月	120	120	136
				達成度	%	98	93	88
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)			
総事業費		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000			
交付金充当額		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000			
うち文部科学省分		0	0	0	0			
うち経済産業省分		21,000,000	21,000,000	21,000,000	63,000,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用		保育士16名、用務員1名		46,943,277		
				計		46,943,277		
交付金事業の担当課室		石巻市保健福祉部子ども保育課						
交付金事業の評価課室		石巻市保健福祉部子ども保育課						

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
4	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 石巻市立ふたば保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市						
交付金事業実施場所		石巻市大街道北一丁目						
交付金事業の概要		<p>石巻市立ふたば保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員13名（保育士12名、用務員1名）、8ヶ月分（令和6年6月～令和7年1月）の人件費に充当。</p> <p>少子化や核家族化の進展、共働き世帯の増加や就労時間の多様化など、子育てを取り巻く環境が日々変化していく中、いかに安定した保育サービスを提供するが大きな課題となっています。本保育所においては、通常保育のほか、障がい児の受入れを実施しています。また、近隣の事務所（東北電力）との「花いっぱい運動」の実施や「老人ホーム慰問」のほか、中高生の体験学習、保育実習生なども数多く受入れ、地域に密着した保育所となっています。このため、本保育所の運営費へ交付金が充当されることは、保育運営の安定化が図られるとともに、子どもの健全な育成と共働き世帯の就労支援、就労機会拡大など、地域住民の福祉の向上に大きく寄与するものです。</p>						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 石巻市総合計画基本計画 第3章 共に支えあい誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち 第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実 3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> 一時保育、延長保育、夜間保育、休日保育、病後児保育、障害児保育、幼保一体化など保育ニーズの多様化に対応した環境を整備します。 <p>目標：保育児の充足率100%（令和6年度） ※保育児の充足率：入所者数÷定員×100</p>						
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由		-						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標	単位	評価年度	令和7年度	
		保育児の充足率100%	保育児の充足率： 入所者数÷定員×100 (75名) (80名)		成果実績	%		94
					目標値	%		100
					達成度	%		94
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費（給料）へ交付金を充当することにより、電源開発に関する理解を深めるとともに、保育士確保による安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。</p> <p>成果目標である保育児の充足率は94%となり、交付金事業の目標は達成されているものと考えています。</p>								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		保育士・用務員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	92	88	104
				活動見込	人月	96	104	104
				達成度	%	96	85	100
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)			
総事業費		19,532,000	19,613,000	19,571,000	58,716,000			
交付金充当額		19,532,000	19,613,000	19,571,000	58,716,000			
うち文部科学省分		0	0	0	0			
うち経済産業省分		19,532,000	19,613,000	19,571,000	58,716,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
保育士・用務員人件費		雇用	保育士12名、用務員1名			41,436,215		
			計			41,436,215		
交付金事業の担当課室		石巻市保健福祉部子ども保育課						
交付金事業の評価課室		石巻市保健福祉部子ども保育課						

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
5	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 大崎市立岩出山保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大崎市						
交付金事業実施場所		大崎市岩出山						
交付金事業の概要		大崎市立岩出山保育所の保育士の人件費（保育士4名）8カ月分。 大崎市は、第2次大崎市総合計画に基づき、少子高齢化の急速な進展や就労形態の変化などの社会情勢の変化に伴い、幼児を取り巻く環境は大きく変化している中で、時代を担う子供たちが心身ともに健全な生活を送ることができるよう、家庭、地域及び行政が一体となって子育てのしやすい環境の整備に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要施策 第2次大崎市総合計画（平成29年度～令和8年度） 第5章 地域で支え合い健康で元気なまちづくり 第5節 環境の変化に対応した子育て支援の充実 目標： 施設定員に対する保育児入所率 100%（令和6年度） ※施設定員に対する保育児入所率：入所保育児数÷施設定員×100						
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由		-						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度		
		施設定員に対する保育児入所率 100%	施設定員に対する保育児入所率： 入所保育児数÷施設定員×100 (60名) (100名)	成果実績	%	60		
				目標値	%	100		
				達成度	%	60		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、当該保育園の保育士4名・8か月分の人件費に充当することで、本年度も子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実を努め、利用者の増加を図ります。 成果目標である保育児の充足率は60%でしたが、岩出山保育所が立地するエリアの保育需要量に対し、十分な保育供給量を確保していることから、実質、交付金事業の目標は達成されているものと考えています。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	32	32	32
				活動見込	人月	32	32	32
				達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)			
総事業費		9,910,000	9,924,000	9,937,913	29,771,913			
交付金充当額		9,910,000	9,924,000	9,937,913	29,771,913			
うち文部科学省分		0	0	0	0			
うち経済産業省分		9,910,000	9,924,000	9,937,913	29,771,913			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
保育士人件費		雇用	保育士4名		16,014,175			
		計		16,014,175				
交付金事業の担当課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課						
交付金事業の評価課室		大崎市市民協働推進部まちづくり推進課						

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称						
6	地域活性化措置		宮城県電源立地地域対策交付金 蔵王町永野保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			蔵王町						
交付金事業実施場所			蔵王町大字円田						
交付金事業の概要			蔵王町立永野保育所運営事業にかかる保育士等5名分の人件費7か月分（令和6年6月分から令和6年12月分まで）。蔵王町では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子ども達の健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標			<p>第5次長期総合計画（平成30年度～令和9年度）</p> <p>基本方針1 健やかなまちづくり</p> <p>施策1 若い世代の結婚・出産・子育て支援の充実</p> <p>取組1 保育サービスの充実</p> <p>①保育所等において、保護者が就労、疾病等で保育を必要とする児童の受入をし、保育サービスの充実を図ります。</p> <p>目標：待機児童数 0人（令和6年度）</p>						
事業開始年度			令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度			
事業期間の設定理由			-						
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和7年度			
			待機児童数 0人	待機児童の割合： 入所児童数（75名） ÷申込児童数（76名）×100	成果実績	%	98		
					目標値	%	100		
					達成度	%	98		
			評価年度の設定理由						
			毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
本交付金の活用により、当該保育所の保育士等件費（5名）7ヶ月分確保することができました。今年度は待機児童数が1人発生したため、次年度は待機児童数0人を目指し、より一層子育て世代の多様なニーズにこたえるため、保育サービスの充実に努めます。									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			保育士の雇用量 （臨時保育士等5名×雇用期間7ヶ月）	活動実績	人月	35	33	35	
				活動見込	人月	35	35	35	
				達成度	%	100	94	100	
交付金事業の総事業費等			令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考（計）			
総事業費			4,948,000	4,952,000	4,952,000	14,852,000			
交付金充当額			4,948,000	4,952,000	4,952,000	14,852,000			
うち文部科学省分			0	0	0	0			
うち経済産業省分			4,948,000	4,952,000	4,952,000	14,852,000			
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額			
人件費		雇用	保育士4名、保育補助1名			6,507,680			
		計				6,507,680			
交付金事業の担当課室			蔵王町子育て支援課						
交付金事業の評価課室			蔵王町まちづくり推進課						

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
7	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 七ヶ宿町関保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		七ヶ宿町						
交付金事業実施場所		七ヶ宿町字瀬見原						
交付金事業の概要		七ヶ宿町関保育所運営事業にかかる所長1名分と保育士4名分の人件費（令和6年6月から令和7年1月までの8ヶ月）。民間保育所のない七ヶ宿町にとって、子育て世代の仕事と子育ての両立支援の観点から、町立保育所の運営は重要施策であり、利用ニーズに即した町立保育所の管理運営を行うなど、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		第6次七ヶ宿町長期総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本計画 安心づくり 子育て環境 保育環境の充実 ・安全な保育環境を確保するため、老朽化した保育所施設の長寿命化計画策定を行う中で耐力度の把握を行い改修補強や建て替えの検討を行うとともに、保育の充実に努めます。 目標：要保育児の入所率100%						
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由		-						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度		
		入所率100%	入所児童の数	成果実績	人	33		
				目標値	人	33		
				達成度	%	100		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、当該保育所の人件費5名8ヶ月分を確定。 子育て世代の多様なニーズに応えるため、保育サービスの充実に努めます。 評価に係る第三者機関等の活用の有無 無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 (保育所長1名×8カ月、保育士4名×8カ月)		活動実績	人×月	24	19	40
				活動見込	人×月	24	24	40
				達成度	%	100	79	100
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考（計）			
総事業費		4,729,000	4,737,000	4,737,000	14,203,000			
交付金充当額		4,729,000	4,737,000	4,737,000	14,203,000			
うち文部科学省分		0	0	0	0			
うち経済産業省分		4,729,000	4,737,000	4,737,000	14,203,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額		
人件費		雇用	所長1名、保育士4名			11,904,800		
		計			11,904,800			
交付金事業の担当課室		七ヶ宿町ふるさと振興課						
交付金事業の評価課室		七ヶ宿町ふるさと振興課						

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
8	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 川崎町立かわさきこども園運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		川崎町							
交付金事業実施場所		川崎町大字前川							
交付金事業の概要		川崎町立かわさきこども園の職員体制は正規職員19名及び会計年度任用職員24名、委託1の計44人で運営されており、令和6年4月1日現在で153名の園児が入園している。 交付金では、このうち正規職員2名・8ヶ月（6月～1月）分の人件費に充当し、保育所運営の一助とする。							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 川崎町第六次長期総合計画（令和4年度～令和12年度） 第3編 基本計画 第1章 子ども大人も誰もが健やかに暮らせるまちづくり 1 子育て支援の充実 ②子育て環境の充実 ①交流の場の充実 安心して子供を産み育てることができるよう、親子が気軽に集い、交流を図り、仲間づくりができる場の充実を図ります。 ②保育サービスの充実 核家族化や共働き家庭の増加に伴い、乳幼児期からの教育・保育、一時預かりなどを希望する家庭が増加している中で、安心して働けるよう保育・教育体制の充実を推進します。							
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度					
事業期間の設定理由		-							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度			
		待機児童数：0人	待機児童の割合：	成果実績	%	100			
			入所児童数÷申込児童数×	目標値	%	100			
			100	達成度	%	100			
		評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等									
本交付金の活用により、施設の運営体制を充実させ、目標である待機児童0人を達成しています。次年度においても、引き続き待機児童0人を維持できるよう運営体制の充実を図っていきます。									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		こども園職員体制（雇用人数2名×8カ月）		活動実績	人	16	16	16	
				活動見込	人	16	16	16	
				達成度	%	100	100	100	
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考（計）				
総事業費		4,588,000	4,588,000	4,596,000	13,772,000				
交付金充当額		4,588,000	4,588,000	4,596,000	13,772,000				
うち文部科学省分		0	0	0	0				
うち経済産業省分		4,588,000	4,588,000	4,596,000	13,772,000				
交付金事業の契約の概要		契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
		人件費		雇用		保育教諭2名		6,265,900	
						計		6,265,900	
交付金事業の担当課室		川崎町地域振興課							
交付金事業の評価課室		川崎町地域振興課							

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
9	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 加美町立認定こども園おのだにし園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		加美町
交付金事業実施場所		加美町字上野目薬師堂
交付金事業の概要	<p>加美町立認定こども園おのだにし園（保育園部）の運営にかかる正規職員4名の人件費8ヶ月分（令和6年6月～令和7年1月）に充当。</p> <p>加美町では、子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て環境の一層の充実を図る必要があることから、多様化する保育ニーズを的確に捉え、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めます。</p>	
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第二次加美町総合計画（平成27年度～令和6年度） 第1章 基本構想 第5節 まちづくりの重点プロジェクト「子ども・子育て応援社会の実現」 第2章 基本計画 第2節 健やかで笑顔あふれるまち 5 子育て支援の充実 (2) 就学前の教育・保育の総合的な推進</p> <p>第2期加美町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度） 第4章 基本施策と事業の展開 基本目標2 教育・保育の総合的な推進 第1節 就学前の教育・保育の充実 第2節 多様な保育サービス体制の充実</p> <p>・核家族化の進展や地域のつながりの希薄化など家庭環境の変化や、保護者の就業形態の多様化などによる保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり保育など保育サービスの充実を図り、利用しやすい保育の提供に努めます。</p> <p>【目標】 児童の入所希望者数に対する入所児童数の割合 100%（令和6年度）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	児童の入所希望者数に対する 入所児童数の割合 100%	入所児童数(7名) ÷ 入所希望児童数(7名) × 100	成果実績	%		100	
			目標値	%		100	
			達成度	%		100	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、おのだにし園の保育教諭等の人件費(保育教諭4名)8ヶ月分を確保できました。次年度も、子育て世代の多様なニーズに応えた支援施策の充実に努め、利用希望者の増加を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無し							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育教諭等の雇用量 (雇用人数(人) × 雇用期間(月))		活動実績	人月	32	32	32
			活動見込	人月	32	32	32
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)			
総事業費	5,048,000	5,048,000	4,988,000	15,084,000			
交付金充当額	5,048,000	5,048,000	4,988,000	15,084,000			
	うち文部科学省分	0	0	0	0		
	うち経済産業省分	5,048,000	5,048,000	4,988,000	15,084,000		
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
	保育教諭等人件費	雇用	保育教諭4名			10,246,700	
	計					10,246,700	
交付金事業の担当課室	加美町企画財政課						
交付金事業の評価課室	加美町企画財政課						

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 白石市南保育園運営事業	白石市	4,940,000	4,940,000	白石市総事業費 8,328,600円
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市栗駒保育所運営事業	栗原市	2,825,913	2,825,913	栗原市総事業費 7,079,800円
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市一迫保育所運営事業	栗原市	3,404,000	3,404,000	栗原市総事業費 7,042,830円

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 白石市南保育園運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白石市						
交付金事業実施場所		白石市南町						
交付金事業の概要		白石市立南保育園は、職員24名（保育士（正規職員）9名、会計年度任用職員15名）で運営しており、入所児童は令和6年4月で70名です。 本交付金を活用し、白石市南保育園運営事業に従事する保育士4名分の人件費、6カ月分（令和6年7月～令和6年12月）に充当し、同保育園運営の一助とします。 白石市では、安心して子どもを産み育てることができるまちづくり実現を目指し、保育が必要な児童に対し保育運営事業として、よりよい環境整備・子育て支援の充実に努め、今後も家庭や地域社会などと連携を図りながら児童の健全な心身の発達を推進します。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第六次白石市総合計画（令和3年度～令和12年度） 分野目標3 暮らしをともに支え合う 3-2 子ども・子育て支援の充実 核家族化や女性の社会進出が進む本市において、多様化する就労形態に応じた保育サービスの充実に努めます。 【目標】 待機児童数0人						
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
		待機児童数0人	待機児童の数 (達成度：入所者数÷入所申込者数)	成果実績	人	0		
				目標値	人	0		
				達成度	%	100%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、白石市立南保育園の保育士（人件費4名）6カ月分を確保することができました。次年度も子育て世代の増加するニーズに応えながら、よりよい子育て環境・子育て支援の充実に努めます。								
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 (保育士4名×6カ月)		活動実績	人×月	24	24	24
				活動見込	人×月	24	24	24
				達成度	%	100.00%	100.00%	100.00%
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)			
総事業費		4,936,000	4,940,000	4,940,000	14,816,000			
交付金充当額		4,936,000	4,940,000	4,940,000	14,816,000			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,936,000	4,940,000	4,940,000	14,816,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用	保育士4名		8,328,600			
		計			8,328,600			
交付金事業の担当課室		保健福祉部子ども家庭課						
交付金事業の評価課室		総務部企画政策課						

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市栗駒保育所運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市						
交付金事業実施場所		栗原市栗駒						
交付金事業の概要		栗原市栗駒保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費(令和6年7月～令和6年12月の6ヶ月分) 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ-1-③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設機能の充実 子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成や保育施設の改修などに努めます。 目標：待機児童 0人（令和6年度）						
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
		待機児童0人	待機児童の数 (達成度：入所者数÷入所申込者数)	成果実績	人	0		
				目標値	人	0		
				達成度	%	100%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・6ヶ月分の人件費を確保することができ、それによって待機児童0人の目標を達成することができました。しかし、保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きがある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを要因として、今後も待機児童が発生する可能性があります。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度以降も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童の発生抑止に努めます。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	24	18	22
				活動見込	人月	24	24	24
				達成度	%	100.00%	75.00%	91.67%
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考(計)			
総事業費		2,822,000	2,822,000	2,825,913	8,469,913			
交付金充当額		2,822,000	2,822,000	2,825,913	8,469,913			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		2,822,000	2,822,000	2,825,913	8,469,913			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用	保育士4名		7,079,800			
		計		7,079,800				
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課						
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課						

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
3	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 栗原市一迫保育所運営事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗原市							
交付金事業実施場所		栗原市一迫							
交付金事業の概要		栗原市一迫保育所運営事業に係る保育士4名分の人件費（令和6年7月～令和6年12月の6ヶ月分） 栗原市では、保護者の就労形態や保育ニーズの変化を的確に捉え、子どもたちの健やかな育ちを支えるため、子育て環境の一層の充実を図っていく必要があることから、電源立地交付金を活用し、保育サービスの充実に努めています。							
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 第2次栗原市総合計画（平成29年度～令和8年度） 基本計画 施策Ⅱ-1-③ 地域ぐるみで子育てに取り組む体制を整え、ゆとりある子育て環境の充実を図ります。 ・保育施設機能の充実 子育て世代の交流や相談機能を集約した子育て支援センターの充実を図るとともに、保育士等の人材確保・育成や保育施設の改修などに努めます。 目標：待機児童 0人（令和6年度）							
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度					
事業期間の設定理由		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業期間を単年度で設定。							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度			
		待機児童0人	待機児童の数 （達成度：入所者数÷入所申込者数）	成果実績	人	0			
				目標値	人	0			
				達成度	%	100%			
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
本交付金の活用により、当該保育所の保育士4名・6ヶ月分の人件費を確保することができ、それによって待機児童0人の目標を達成することができました。しかし、保護者が求職中のため入所順位が低くなること、また、市内で空きがある他の保育所はあるものの、保護者が入所を希望する保育所を限定する傾向にあることなどを要因として、今後も待機児童が発生する可能性があります。そうした保護者との協議を続けるとともに、次年度以降も子育て世代の多様なニーズに応じた支援策の充実を図り、待機児童の発生抑止に努めます。									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））			活動実績	人月	24	24	24
					活動見込	人月	24	24	24
					達成度	%	100.00%	100.00%	100.00%
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考（計）				
総事業費		3,403,000	3,405,000	3,404,000	10,212,000				
交付金充当額		3,403,000	3,405,000	3,404,000	10,212,000				
うち文部科学省分									
うち経済産業省分		3,403,000	3,405,000	3,404,000	10,212,000				
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法	契約の相手方			契約金額			
人件費		雇用	保育士4名			7,042,830			
		計			7,042,830				
交付金事業の担当課室		栗原市企画部企画課							
交付金事業の評価課室		栗原市企画部企画課							

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 仙台市都市公園整備事業	仙台市	4,957,000	4,957,000	仙台市事業費 6,490,000

（注）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	宮城県電源立地地域対策交付金 仙台市都市公園整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		仙台市
交付金事業実施場所		仙台市宮城野区鶴ヶ谷地内
交付金事業の概要		・開園後40年以上が経過し、施設が著しく老朽化している鶴ヶ谷中央公園の再整備。
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】 仙台市基本計画（令和3年度～令和12年度） 未来をつくる市政運営 杜の恵みと共に暮らすまちへ 1 みどり （1）みどりあふれる空間をつくる 公園 ・市民の憩いの場や子どもたちが遊べる場として、多様な主体のアイデアなどを取り入れながら身近な公園の魅力づくりを進めます。</p> <p>仙台しみどりの基本計画（令和3年度～令和12年度） 基本方針4 みどりとともに人が育つまち 施策の柱⑨ 暮らしの質を高める身近なみどりを充実させる 施策1) 地域の特色を踏まえた公園緑地等の整備 地域の公園等に対するニーズを把握・分析し、必要に応じ機能の再編を図るとともに、既存公園緑地のリニューアルを推進します。</p> <p>【目標】 地域や市民ニーズをとらえた公園緑地等の整備を行う。</p>

事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	令和6年度において「鶴ヶ谷中央公園再整備」を行うため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	安全で快適な公園の確保	公園の整備・再整備事業を進捗させる。	成果実績	箇所	1
			目標値	箇所	1
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	交付金対象工事完了時に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
・鶴ヶ谷中央公園を地域住民のニーズに即した公園とするため、遊戯施設の設置工事を実施した。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
	鶴ヶ谷中央公園再整備工事一式		活動実績	式	1
			活動見込	式	1
			達成度	%	100
備考（計）					
交付金事業の総事業費等	令和6年度				
総事業費	4,957,000				4,957,000
交付金充当額	4,957,000				4,957,000
うち文部科学省分	0				0
うち経済産業省分	4,957,000				4,957,000
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
鶴ヶ谷中央公園の再整備工事		指名競争入札	東北アメニティ施設株式会社		6,490,000
計					6,490,000
交付金事業の担当課室	仙台市建設局百年の杜推進部公園管理課				
交付金事業の評価課室	仙台市建設局百年の杜推進部公園管理課				

別紙

I 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 利府町立菅谷台保育所運営事業	利府町	892,000	892,000	利府町総事業費 2,292,900

II 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	地域活性化措置	宮城県電源立地地域対策交付金 利府町立菅谷台保育所運営事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		利府町			
交付金事業実施場所		利府町菅谷台3丁目			
交付金事業の概要		利府町立菅谷台保育所運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員（保育士）2名、3ヶ月分（令和6年7月～令和6年9月）の人件費に充当。 利府町では、共働き世帯の増加や労働形態の多様化により子育て支援ニーズが高まっている中で、町内の子育て世帯が安心して仕事と子育てを両立できるよう、環境整備や保育サービスの充実に努めています。			
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 ○利府町総合計画（2021年度～2030年度） 分野別目標 政策3 子どもたちの笑顔があふれる環境づくり 施策1 充実した子育て支援等の推進 施策2 健やかな心身を育む幼児教育・学校教育 施策3 地域が一丸となった教育力の推進 目標：保育園児入所率100%			
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由		-			
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度
		保育園児入所率100%	保育園児入所率 =入所園児数÷定員×100	成果実績	名 67
				目標値	名 70
				達成度	% 96%
		評価年度の設定理由			
成果実績を測定し次第、評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
保育所の運営に係る経費のうち、同保育所に勤務する正規職員の人件費へ交付金を充当することにより、安全な保育体制の確立と子どもの健全育成、共働き世帯の就労支援、就労機会拡大等を図ることができました。 成果目標である「保育園児入所率100%」には届かなかったが、入所園児67名（入所率96%）となり、交付金事業の目標は達成されているものと考えています。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和6年度
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月 6
				活動見込	人月 6
				達成度	% 100
交付金事業の総事業費等		令和6年度	備考		
総事業費		2,292,900			
交付金充当額		892,000			
うち文部科学省分		0			
うち経済産業省分		892,000			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
保育士人件費		雇用	保育士2名		2,292,900
計					
交付金事業の担当課室		利府町秘書政策課政策係			
交付金事業の評価課室		利府町秘書政策課政策係			